

旭化成株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：旭化成株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第1分科会
- (3) 業種：化学
- (4) 資本金：103,388百万円
(2004年9月30日現在)
従業員数：25,322人(連結)
- (5) 営業品目：繊維、化学、生活製品、住宅、
建材、エレクトロニクス、医薬・医療
- (6) 会員機関の理念
旭化成グループは「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」という基本理念のもとに、Breakthrough-Together(すべての人びとと共に価値を創造し、共に成果を分かち合う)という行動スローガンを掲げて企業活動を進めている。
- (7) CIマーク

AsahiKASEI

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置付け

2003年10月に旭化成グループは持ち株会社と7つの事業会社に分かれた。知的財産部(2005年4月1日付けで知的財産・技術情報センターより名称変更)は、グループ基盤機能を担う組織の一つとして、持ち株会社に属している。パテントリエゾン(特許担当)は、各々、事業会

社に兼務発令されており、事業会社毎に固有の知財実務を担当している。

(2) 構成及び人員

大きくパテントリエゾン(特許担当)及び技術情報センターの二つの組織群に大別される。(人員比率 約3:1)

さらに、知的財産部の傘下に(株)サンアソシエーツがあり、特許事務その他補助業務を行っている。事務職を含めた総人員は約90名である。

(3) 沿革

わが社の知的財産組織の原点は昭和30年代にまで遡ることができる。その当時は法務系組織である総務部の下に置かれていた。一旦、昭和51年に開発本部(本社R&D組織)の傘下に入り、その後、研究開発本部とは独立した組織となったが、これ以降、特にR&Dと緊密に連携をとりながら、知財活動を全社一元化的に推進する形をとってきた。

3. わが社の知的財産活動

(1) パテントリエゾン制

1980年代初頭から、研究開発現場へ積極的に出向き発明の発掘・誘導を行う活動を推進している。これに従事する特許担当者は、地区毎、事業領域毎など、様々な制度改革を試みながら活動を深化させてきた。現在も、この活動がわが社の知財活動の基本であり最重要な活動である。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(2) 技術情報センターの位置付け

古くから「特許情報調査は特許管理の要諦」であるとのスローガンのもとに、知財活動における先行技術調査の重要性が強く認識されており、この技術情報調査を専門に行う全社一元組織が「技術情報センター」として1998年に設立された。ここで専門のサーチャーが特許性判断や権利関係判断のための遡及調査、継続調査を行っている。

特に研究開発当事者による技術情報調査だけでは客観性、網羅性に問題がある場合もあって、重要案件の節目では必ず専門のサーチャーが責任をもって調査業務に携わることになっている。

(3) 知財管理システムについて

わが社では、知財管理システムの標準ツールを準備し、これを用いてテーマ毎に特許マップの作成や、パテントポートフォリオが議論できる体制をとっている。

この管理システムではデータベースが電子情報として共通ファイル化されており、開発現場から本社管理部門、経営責任者に至るまで、また地区間を跨って同一レベルで活用可能である。この知財管理システムを有効に活用するため、開発現場に対し、前述のパテントリエゾンと技術情報センター員が連携してきめ細かな個別対応を行っている。

(4) 知的財産報告書について

2004年3月期より初めて、知財報告書を発刊した。

この知財報告書は、経済産業省の10項目のガイドラインに沿って、事業会社毎に纏めたものをさらに旭化成グループとして集大成したものである。

これは知財報告書というタイトルになっているが、その内容はわが社グループの事業戦略、技術開発戦略に基づき如何なる知財戦略をとっているかという企業経営全体に及ぶものである。

この報告書に掲載した個別事項の殆んどは、既に公表したものであるが、これを総合的に纏めたことによってわが社の活動の全体像を浮かび上がらせることができたと思われる。

概ね好評であり、より戦略性を提示する方向で毎年発刊していく予定である。

また、2004年度よりアニュアルレポートにおいても「知的財産&技術情報」という項目が新たに設けられた。

4. 今後の計画、希望など

(1) 新職務発明制度

特許法35条の改正を契機に、発明奨励を促す新職務発明制度を制定した。既に多大な利益を上げた発明に対して報奨する有益特許表彰制度があったが、この金額を計算式で算出し、支給金の上限を撤廃した。特許が使われた新製品が上市された場合に、利益貢献とは無関係に一律に手厚く実施時支給金を支払うこととした。この新制度によって、発明の質と数のレベルアップを期待している。

(2) 「開発経営」を支える知財組織として

独創的な高付加価値を生み出す分野で、事業創出を図る「開発経営」を掲げて、わが社は、グループ全体の「成長へのギア・チェンジ」を開始した。これを支える知財組織の企業経営への貢献が今後、問われるものと思われる。

(原稿受領日 2005年4月12日)